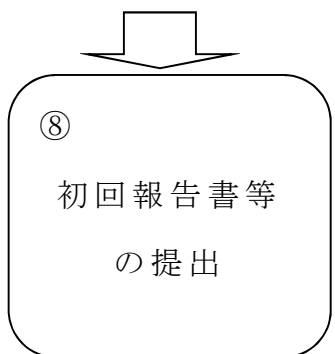


## 《後見人選任後の流れ》

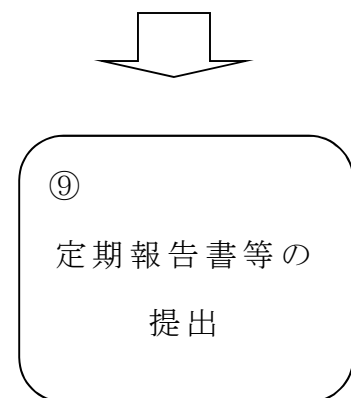
資料 2



審判が確定した時点で、後見人は正式な後見人となり、おおむね1か月以内に裁判所へ初回報告を行う（本人の財産調査を行い、年間の収支予定を立てる。）。  
○本人が取引している金融機関すべてに成年後見制度に関する届出書を提出する（後見人であることの証明が必要）。

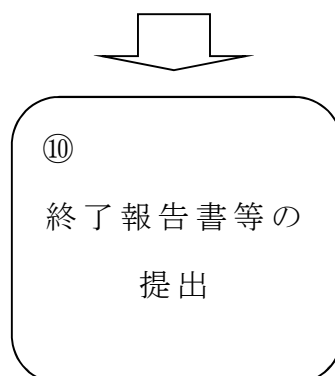


裁判所に提出された初回報告書等を裁判官が審査して、後見人からの報告に問題ないことを確認したら、初回報告が終了する（問題があった場合は、調査官による調査や裁判官の審問などが行われることもある。）。



後見人は、あらかじめ決められた年1回の所定の時期に、裁判所に対し、後見事務の状況を報告する（年1回の定期報告は、本人に後見制度が必要となくなるまで続く）

**裁判官が報告書等の審査を行う（問題があった場合は初回報告時と同じ）。**



後見人は、後見開始の審判が取り消されたとき又は本人が死亡したときは、裁判所に対し、終了の報告をする（後見人が本人の相続人ではない場合は、相続人に対する財産の引継ぎが必要⇒財産の引継ぎがなければ終了としない。）。